



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL https://www.miyagin.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 TEL (0985) 32-8212

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17,158	△16.4	3,891	△18.0	2,915	△5.4
2023年3月期第1四半期	20,539	20.2	4,749	34.2	3,082	24.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 7,868百万円(-%) 2023年3月期第1四半期 620百万円(△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 168.79	円 銭 167.79
2023年3月期第1四半期	178.69	177.65

(注) 2023年3月期第1四半期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,072,878	170,175	4.1
2023年3月期	4,025,257	163,159	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 170,052百万円 2023年3月期 162,925百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計(四半期)期末新株予約権を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 2023年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△18.6	5,100	△30.0	3,400	△29.4	196.59
通期	59,500	△10.0	9,100	△23.1	6,200	△23.7	358.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	17,633,400株	2023年3月期	17,633,400株
2024年3月期1Q	315,006株	2023年3月期	366,320株
2024年3月期1Q	17,269,892株	2023年3月期1Q	17,250,499株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、預り資産手数料や受入機能提供手数料の増加により役務取引等収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ33億81百万円減少して171億58百万円となりました。

一方、経常費用は、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加しましたが、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したこと、株式等売却損や株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ25億23百万円減少して132億67百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億58百万円減少して38億91百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億67百万円減少して29億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ476億円増加して4兆728億円、純資産は、同70億円増加して1,701億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、公共向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ514億円増加して2兆2,919億円、有価証券は株式や社債が増加したものの国債や地方債、その他の証券が減少したことから、同10億円減少して6,908億円、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,049億円増加して3兆2,193億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,016,870	1,015,561
コールローン及び買入手形	2,270	1,594
有価証券	691,877	690,803
貸出金	2,240,580	2,291,992
外国為替	5,094	2,905
リース債権及びリース投資資産	9,953	9,678
その他資産	32,959	35,536
有形固定資産	23,007	22,966
無形固定資産	4,547	4,306
退職給付に係る資産	—	783
繰延税金資産	7,623	5,508
支払承諾見返	4,303	5,097
貸倒引当金	△13,830	△13,858
資産の部合計	4,025,257	4,072,878
負債の部		
預金	3,083,906	3,115,318
譲渡性預金	30,474	104,057
コールマネー及び売渡手形	189,287	89,669
売現先勘定	7,127	11,971
債券貸借取引受入担保金	113,698	135,567
借入金	413,011	422,019
外国為替	132	23
その他負債	15,432	13,600
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	2,147	2,842
睡眠預金払戻損失引当金	237	212
偶発損失引当金	135	155
再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,168
支払承諾	4,303	5,097
負債の部合計	3,862,098	3,902,702
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	133,997	136,011
自己株式	△1,133	△974
株主資本合計	160,340	162,513
その他有価証券評価差額金	1,417	4,423
繰延ヘッジ損益	△1,109	780
土地再評価差額金	2,762	2,762
退職給付に係る調整累計額	△485	△426
その他の包括利益累計額合計	2,585	7,539
新株予約権	233	122
純資産の部合計	163,159	170,175
負債及び純資産の部合計	4,025,257	4,072,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	20,539	17,158
資金運用収益	14,122	10,103
(うち貸出金利息)	6,862	6,973
(うち有価証券利息配当金)	6,972	2,941
役務取引等収益	2,524	2,801
その他業務収益	2,089	2,258
その他経常収益	1,803	1,994
経常費用	15,790	13,267
資金調達費用	247	1,723
(うち預金利息)	22	24
役務取引等費用	1,245	1,299
その他業務費用	6,117	3,013
営業経費	6,540	6,835
その他経常費用	1,638	394
経常利益	4,749	3,891
特別損失	9	63
固定資産処分損	9	63
税金等調整前四半期純利益	4,739	3,827
法人税、住民税及び事業税	1,445	909
法人税等調整額	211	3
法人税等合計	1,656	912
四半期純利益	3,082	2,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,082	2,915

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	3,082	2,915
その他の包括利益	△2,461	4,953
その他有価証券評価差額金	△2,521	3,005
繰延ヘッジ損益	—	1,889
退職給付に係る調整額	59	58
四半期包括利益	620	7,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	7,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

当行の連結子会社である宮銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高と売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、2023年4月1日に割賦システムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

また、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、今回のシステム変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の「経常収益」が6億31百万円減少、「資金運用収益」が40百万円増加、「その他業務収益」が6億72百万円減少、「経常費用」、「その他業務費用」が6億29百万円減少、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」、「四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の「その他資産」が2億61百万円減少、「繰延税金資産」が30百万円減少、「その他負債」が3億60百万円減少、「利益剰余金」が68百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は68百万円増加しております。

なお、1株当たり情報の前第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、アフターコロナへの対応が広がるとともに徐々に剥落していくものの、経済への影響は引き続き残存するものと想定し、特に当行並びに連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第1四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当第1四半期連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症による経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①経常収益
貸出金利息や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少に伴い資金運用収益が減少したことから、前年同四半期比33億88百万円減少して156億58百万円となりました。

②コア業務純益
有価証券利息配当金の減少や資金調達費用の増加により資金利益が減少したことから、前年同四半期比56億70百万円減少して31億15百万円となりました。

③経常利益
役員取引等利益や有価証券に関する損益が増加しましたが、資金利益が減少し、経費が増加したことから、前年同四半期比7億77百万円減少して37億68百万円となりました。

④四半期純利益
経常利益が減少したことから、前年同四半期比1億11百万円減少して28億31百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	2023年3月期	(参考)
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期	2023年3月期
経常収益	15,658	△ 3,388	19,046	60,095
業務粗利益	8,674	△ 1,983	10,657	38,109
資金利益	8,348	△ 5,492	13,840	41,596
役員取引等利益	1,437	239	1,198	4,687
その他業務利益	△ 1,110	3,271	△ 4,381	△ 8,175
コア業務粗利益	9,618	△ 5,379	14,997	45,488
経費（除く臨時処理分）	6,503	291	6,212	23,829
うち人件費	3,231	141	3,090	11,986
うち物件費	2,679	169	2,510	10,183
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,171	△ 2,273	4,444	14,279
コア業務純益	3,115	△ 5,670	8,785	21,659
コア業務純益(除く投資信託解約益)	3,115	△ 945	4,060	13,559
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	688
業務純益	2,171	△ 2,273	4,444	13,591
うち債券関係損益	△ 943	3,397	△ 4,340	△ 7,379
臨時損益	1,597	1,497	100	△ 2,502
うち株式等関係損益	780	1,294	△ 514	△ 743
うち不良債権処理額 ②	43	50	△ 7	2,098
うち貸倒引当金戻入益 ③	40	△ 126	166	-
うち償却債権取立益 ④	51	35	16	98
経常利益	3,768	△ 777	4,545	11,089
特別損益	△ 63	△ 54	△ 9	△ 49
税引前四半期（当期）純利益	3,705	△ 830	4,535	11,040
法人税等合計	874	△ 719	1,593	3,402
四半期（当期）純利益	2,831	△ 111	2,942	7,637
与信関連費用 ①+②-③-④	△ 48	142	△ 190	2,688

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2023年3月末比 5億円増加して 335億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2023年3月末比 横ばいの 1.42%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	10	△ 10	46	66
危険債権	246	△ 2	68	248	178
要管理債権	32	△ 3	△ 16	35	48
合計	335	5	42	330	293
総与信	23,630	532	198	23,098	23,432
開示債権の総与信に占める割合	1.42%	△ 0.00%	0.17%	1.42%	1.25%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2023年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	10	△ 12	42	64
危険債権	244	△ 2	67	246	177
要管理債権	32	△ 3	△ 15	35	47
合計	330	5	41	325	289
総与信	23,513	540	210	22,973	23,303
開示債権の総与信に占める割合	1.40%	△ 0.01%	0.16%	1.41%	1.24%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2023年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等による自己資本の増加額が、リスク・アセットの増加額を上回ったことから、2023年3月末比0.18ポイント上昇して9.08%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.08%	0.18%	0.43%	8.90%	8.65%
②自己資本額	1,606	33	75	1,573	1,531
③リスク・アセット	17,673	11	△ 18	17,662	17,691

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.83%	0.17%	0.36%	8.66%	8.47%
②自己資本額	1,551	31	62	1,520	1,489
③リスク・アセット	17,558	14	△ 20	17,544	17,578

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額(含み益)は、2023年3月末比43億円増加して59億円となりました。

(単位：億円)

種 類	2023年6月末				2023年3月末				2022年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株 式	679	190	204	13	617	92	122	29	617	44	95	51
債 券	3,716	△ 30	7	38	3,780	△ 36	5	42	4,102	△ 13	8	22
その他	2,368	△ 100	7	107	2,375	△ 38	20	59	1,588	△ 22	23	46
合 計	6,764	59	218	159	6,773	16	148	132	6,308	8	128	119

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金等が増加し、2022年6月末比 88億円増加して2兆2,979億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2022年6月末比 1,048億円増加して3兆2,241億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2022年6月末比 358億円増加して5,625億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
貸出金	22,979	515	88	22,464	22,891
中小企業等貸出金	18,602	△ 37	592	18,639	18,010
うち個人ローン	8,566	113	426	8,453	8,140
住宅ローン	8,053	108	420	7,945	7,633
消費者ローン	512	5	6	507	506
中小企業等貸出金比率	80.95%	△ 2.03%	2.28%	82.98%	78.67%

② 預金等残高

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
預金等	32,241	1,047	1,048	31,194	31,193
預金	31,169	311	1,103	30,858	30,066
うち個人預金	19,204	404	624	18,800	18,580
流動性預金	14,068	449	662	13,619	13,406
定期性預金	5,136	△ 45	△ 38	5,181	5,174
うち法人預金	8,857	272	304	8,585	8,553
流動性預金	6,989	276	200	6,713	6,789
定期性預金	1,867	△ 4	104	1,871	1,763
譲渡性預金	1,072	736	△ 54	336	1,126

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比	2022年6月末比		
預り資産	5,625	177	358	5,448	5,267
投資信託	815	69	103	746	712
うち個人	735	62	99	673	636
公共債等債券	375	△ 13	△ 163	388	538
うち個人	215	△ 9	△ 169	224	384
保険	4,433	120	416	4,313	4,017

以上

2024年3月期 第1四半期決算について

2023年8月10日



2023年6月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2022年 6月期 (1)	2023年 6月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益 ①	190.4	156.5	▲ 33.9
コア業務粗利益 ②	149.9	96.1	▲ 53.8
資金利益	138.4	83.4	▲ 55.0
役務取引等利益	11.9	14.3	▲ 2.4
その他業務利益 (債券関係損益除く)	▲0.4	▲1.6	▲ 1.2
経費 ③	62.1	65.0	▲ 2.9
人件費	30.9	32.3	▲ 1.4
物件費	25.1	26.7	▲ 1.6
コア業務純益 (②-③) ④	87.8	31.1	▲ 56.7
除く投資信託解約益	40.6	31.1	▲ 9.5
与信関連費用 ⑤	▲1.9	▲0.4	▲ 1.5
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲1.6	▲0.4	▲ 1.2
償却債権取立益	0.1	0.5	▲ 0.4
有価証券に関する損益 ⑥	▲48.5	▲1.6	▲ 46.9
債券関係損益	▲43.4	▲9.4	▲ 34.0
株式等関係損益	▲5.1	7.8	▲ 12.9
その他臨時損益 ⑦	4.2	7.7	▲ 3.5
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	45.4	37.6	▲ 7.8
特別損益	▲0.0	▲0.6	▲ 0.6
税引前四半期純利益	45.3	37.0	▲ 8.3
法人税等合計	15.9	8.7	▲ 7.2
四半期純利益 ⑨	29.4	28.3	▲ 1.1

当第1四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益が増加しましたが、市場での有価証券の売却が減少し、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比33.9億円の減収となりました。
2. 経常利益は、海外金利の高止まりに伴う外貨調達コストの増加などにより、前年同期比7.8億円の減益となりました。
3. この結果、当第1四半期は、3期ぶりの減収減益となりました。

① 経常収益

 2022年6月期比 ▲33.9億円
 (3期ぶりの減収)

(a)投資信託解約益の減少に伴い有価証券利息配当金が減少。

⑧ 経常利益

 2022年6月期比 ▲7.8億円
 (3期ぶりの減益)

(a)役務取引等利益や有価証券に関する損益が増加したが、資金運用収益の減少や資金調達費用の増加により資金利益が減少。

⑨ 四半期純利益

 2022年6月期比 ▲1.1億円
 (4期ぶりの減益)

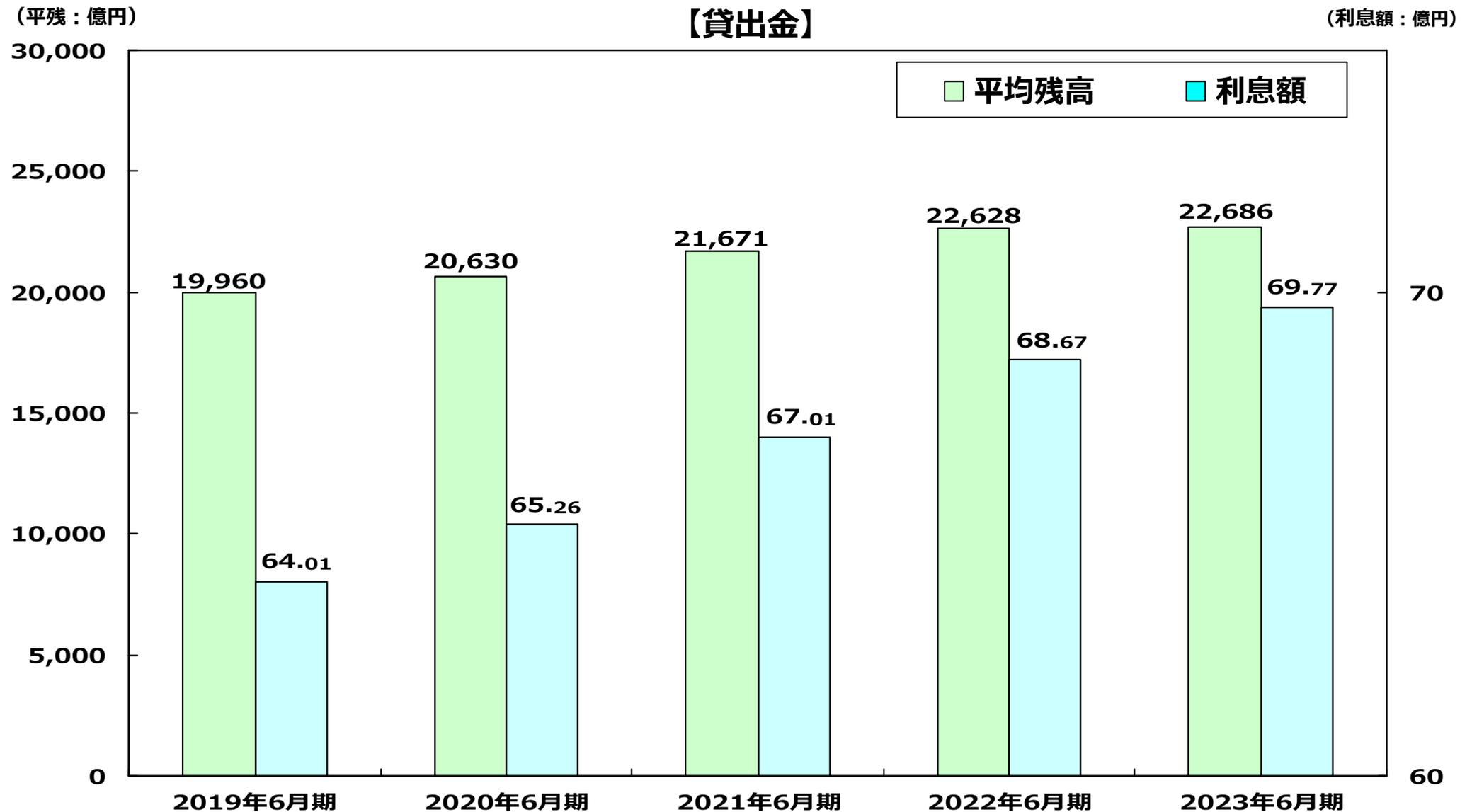
減収・減益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

経常収益 ▲33.9		要因
①資金運用収益	▲40.1	
貸出金利息	+1.1	個人向け貸出金利息+1.4億円、公共向け貸出金利息▲0.3億円
有価証券利息配当金	▲40.3	投資信託解約益▲47.2億円、外国証券利息+9.8億円
②役務取引等収益	+2.7	受入雑手数料+0.9億円、受入機能提供手数料+0.8億円、 預り資産手数料+0.6億円、受入保証料+0.3億円
③その他業務収益	+1.4	金融派生商品収益+2.4億円、国債等債券売却益▲1.0億円
④その他経常収益	+2.0	株式等売却益+1.7億円
経常利益 ▲7.8		要因
⑤コア業務純益	▲56.7	資金利益▲55.0億円（資金運用収益▲40.1億円、資金調達費用+14.7億円）、 役務取引等利益+2.4億円、経費+2.9億円
⑥与信関連費用	+1.5	貸倒引当金戻入益▲1.2億円
⑦有価証券に関する損益	+46.9	債券関係損益+34.0億円、株式等関係損益+12.9億円
⑧その他臨時損益	+3.5	

貸出金の状況 平残および利息額の推移

1. 貸出金の平均残高は、公共向け貸出が減少しましたが、個人向け貸出および法人向け貸出の増加により、前年同期比58億円増加し、2兆2,686億円（年率+0.2%）。



「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」設立

2023年5月、産学官がデジタル人財の育成に一体となって取り組むことにより、デジタル技術の普及・質的向上を推進し、地域課題を解決することを目的に「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」を設立いたしました。学生向けデジタル教育や社会人向けリスキリングプログラムによりデジタルトップ人財の育成を図り、地域の持続的な発展に貢献します。



ICTの利活用による地域社会の課題解決と地域経済の発展等に関する連携協定

2023年4月、宮銀デジタルソリューションズ株式会社および西日本電信電話株式会社宮崎支店とICTの利活用による地域社会の課題解決と地域経済の発展等に向け連携協定を締結しました。お客さまの業務効率化および生産性向上のため、地域全体のデジタル化に取り組んでまいります。



お客さまの業務のデジタル化を支援

2023年4月、法人・個人事業主のお客さま向けに、株式会社マネーフォワードが開発・運営する業務DXサービス「Mikatano(ミカタノ)シリーズ」の取り扱いを開始しました。「Mikatanoシリーズ」は、インボイス制度・電子帳簿保存法に対応予定の機能や、お客さまの業務のデジタル化を支援する機能を備えたサービスで、足元では、1,000先以上のお客さまにご利用いただいております。お客さまの業務効率化および生産性向上のため、地域全体のIT・デジタル化に取り組んでまいります。

みやぎん | Mikatano 資金管理

資金管理を
もっと手軽に

- 複数の金融機関の残高をまとめて管理
- 入出金の明細を一覧化
- 社長・経理担当・税理士で情報共有



みやぎん | Mikatano ワークス

業務がまとまると
会社が進化する

- 書類保存 ● スケジュール管理 ● 業務連絡
- 取引先管理 ● ワークフロー ● 勤怠管理



みやぎん | Mikatano インボイス管理

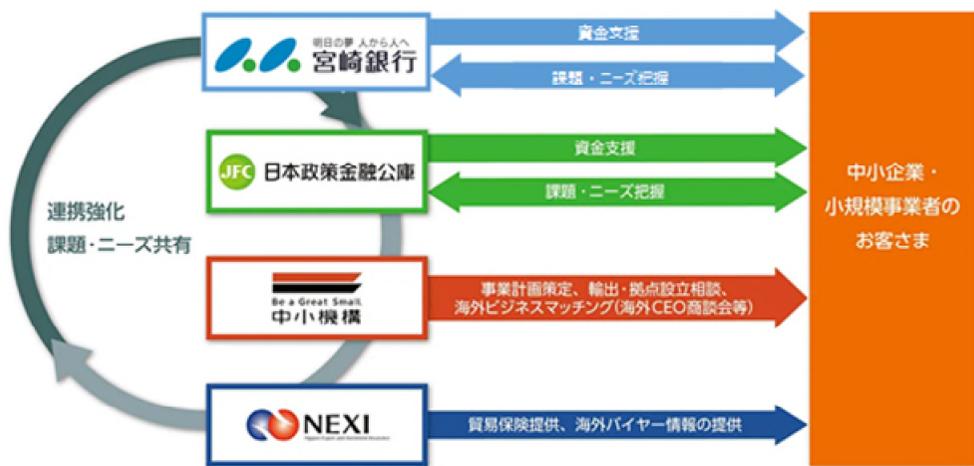
発行済・受取済の
請求書管理を
もっと手軽に



当行の取り組み②

お客さまの海外展開を支援

2023年5月、海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援をより一層強化するため、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険が構築した「海外ビジネス支援パッケージ」に参画し4機関での連携を開始しました。海外ビジネスマッチング支援やファイナンス支援などのお客さまの海外展開支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。



お客さまの輸出債権の保証と販路拡大支援

2023年7月、海外輸出を行う取引先企業に対する輸出債権の保証と販路拡大支援を目的に、りそな決済サービス株式会社と輸出債権保証業務にかかるビジネスマッチング契約を締結しました。お客さまの海外展開支援に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

